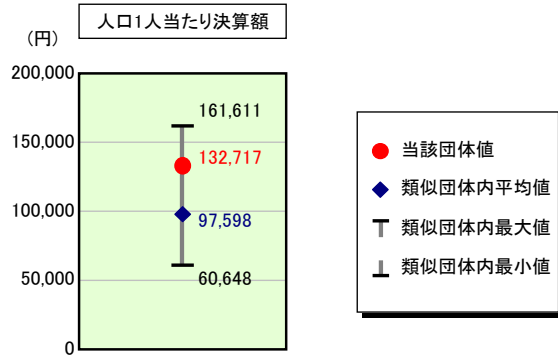


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



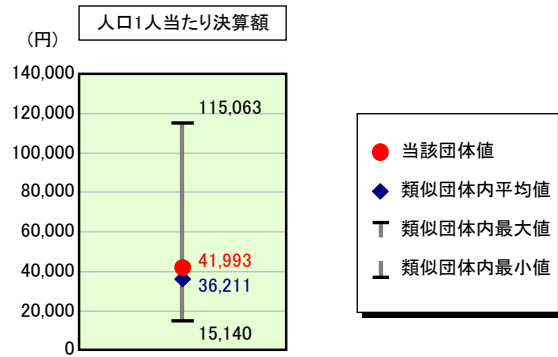
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,615,024	116,588	87,870	32.7
賃金(物件費)	110,509	2,792	5,711	51.1
一部事務組合負担金(補助費等)	692,057	17,483	9,150	91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,046	6,645	3,657	81.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,966	4,395	1,891	132.4
退職金	601,126	15,186	11,422	33.0
合計	5,253,476	132,717	97,598	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	9.62	2.18
ラスパイレス指数	96.1	96.2	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

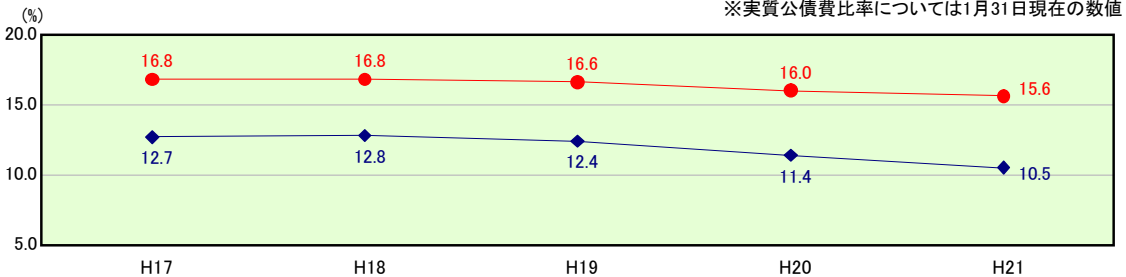


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,625,491	91,590	66,472	37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	322,124	8,138	16,113	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	164,648	4,159	4,390	5.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	54,499	1,377	2,376	42.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	125,610	3,173	4,690	32.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,378,896	60,097	48,515	23.9
合計	1,662,256	41,993	36,211	16.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
● 起債制限比率